

施策(小)評価シート

1 基本情報

年度	21	施策名(小)	母子(父子)家庭自立援助の充実	担当部課名
政策名	すこやかに暮らせる、心かようまちづくり			健康福祉部子育て支援室
施策名(大)	福祉			
施策名(中)	生活自立の援助			
目的	母子(父子)家庭の生活の安定と経済的な自立を援助するため、生活や養育についての相談・指導の充実を図る。			

2 評価指標

指標名	単位	実績値			目標
		19年度	20年度	21年度	22年度
母子寡婦等に係る相談件数	件	122	134	139	140
母子家庭自立支援給付金支給件数	人	6	3	1	4
母子家庭等交流事業参加者数	人	141	120	89	145

3 施策に対する投入資源

投入資源	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
		事業費	千円	2,446	2,118
人件費	千円	4,002	3,124	3,117	3,183
合計	千円	6,448	5,242	4,383	6,258

4 施策評価

	評価判定	判定理由及び課題等
①目標の達成状況	○ ◎ 概ね順調に推移している ○ 一定程度進展している △ 少しは進展している ▲ 進展していない	母子家庭の生活の安定と経済的な自立を援助するための相談・指導体制や自立を支援する給付金制度の確保により目的の達成は可能である。
②社会情勢の反映・有効性	○ ◎ 有効に対応できている ○ 情報把握に努めている △ あまり対応できていない ▲ 有効に対応できていない	他課との連携を図りながら、母子家庭の自立に向けての就職相談や指導に対応している。
③構成事務事業の妥当性	○ ◎ 効率的な構成である ○ 改善が必要な事業がある(1事業) △ 改善が必要な事業がある(複数) ▲ 構成自体に問題がある	母子家庭の自立のための職業能力の向上等を図る事業や母子福祉団体への事業費の助成等を行っており効率的な構成である。
④業務方法の効率性	○ ◎ 効率的に進めている ○ 改善等の余地が一部ある △ 改善等の余地が大きい ▲ 抜本的な改善等が必要である	母子福祉団体と連携を図りながら、情報提供や相談体制の強化を図る必要がある。
⑤施策の総合評価	B A 継続 B 改善 C 再構築 D 見直し・縮減	関係各課、団体と連携しながら、母子家庭等の自立に向けた情報提供や相談・指導体制の強化が必要である。

5 施策の推進に向けた今後の対応

既存事務事業及び新規事業の方向性	母子家庭の生活の安定と経済的な自立に向けて、母子家庭の生活実態を踏まえ、細やかな就業支援や生活支援が実施できるよう関係機関と連携した情報提供や相談・指導体制の整備を図る。
------------------	---

6 構成事務事業

NO	事務事業名 事業開始年度	指標名 (単位)			投入資源(千円)		妥当性
					事業費	人件費	
		20年度 実績	21年度 実績	22年度 目標	20年度	20年度	
					21年度	21年度	
			22年度	22年度			
1	母子寡婦福祉事業 -	母子寡婦等にかかる相談件数 件			913	1,211	-
					898	1,204	
		134	139	140	933	1,227	
2	母子家庭等交流事業 -	事業参加者数 人			350	1,041	4
					350	1,039	
		120	89	145	350	1,061	
3	母子家庭等自立支援給付金事業 平成17年度	支給件数 件			855	872	4
					18	874	
		3	1	4	1,792	895	
4					0	0	
					0	0	
					0	0	
5					0	0	
					0	0	
					0	0	
6					0	0	
					0	0	
					0	0	
7					0	0	
					0	0	
					0	0	
8					0	0	
					0	0	
					0	0	
9					0	0	
					0	0	
					0	0	
10					0	0	
					0	0	
					0	0	
11					0	0	
					0	0	
					0	0	
12					0	0	
					0	0	
					0	0	

第三者評価委員会意見

本施策は必要な施策であるので、長期的な視点から自立を促しながら進めていくためにも、行政が自立したかどうかの追跡調査をすることが最も重要である。
母子(父子)家庭への訪問調査などにより、現況確認の実施を期待する。
事務事業における母子(父子)家庭交流事業については、行政側からの意見を団体にはたらきかけて実施していただきたい。